

2019年10月8日

各位

株式会社 関西みらいフィナンシャルグループ
株式会社 関西みらい銀行

大阪府・滋賀県内中小企業の景況調査(2019年7～9月期)の調査結果について

関西みらいフィナンシャルグループの関西みらい銀行(社長 菅 哲哉)は、大阪府、滋賀県のお取引先中小企業のご協力を得て、中小企業の景況調査(2019年7～9月期)を実施しましたので、調査結果をお知らせします。

本調査は、地域の中小企業の皆さまが感じておられる景況感などを把握し、関西の地域金融機関として有用な情報を発信し、皆さまにご活用いただくことを目的に実施しているものです。

<調査の概要>

実施者	関西みらい銀行
調査対象 (対象エリア)	関西みらい銀行のお取引先中小企業 (大阪府・滋賀県)
調査時期	2019年8月(調査対象時期:同年7～9月期)
調査方法	郵送によるアンケート調査
回答企業	1,421社(回答率23.2%)
質問事項	景況感、売上、経常利益などに関する判断DI等

調査結果については別紙をご参照ください。

以上

大阪府・滋賀県内中小企業の景況調査結果 (2019年7月～9月期)

〔目 次〕

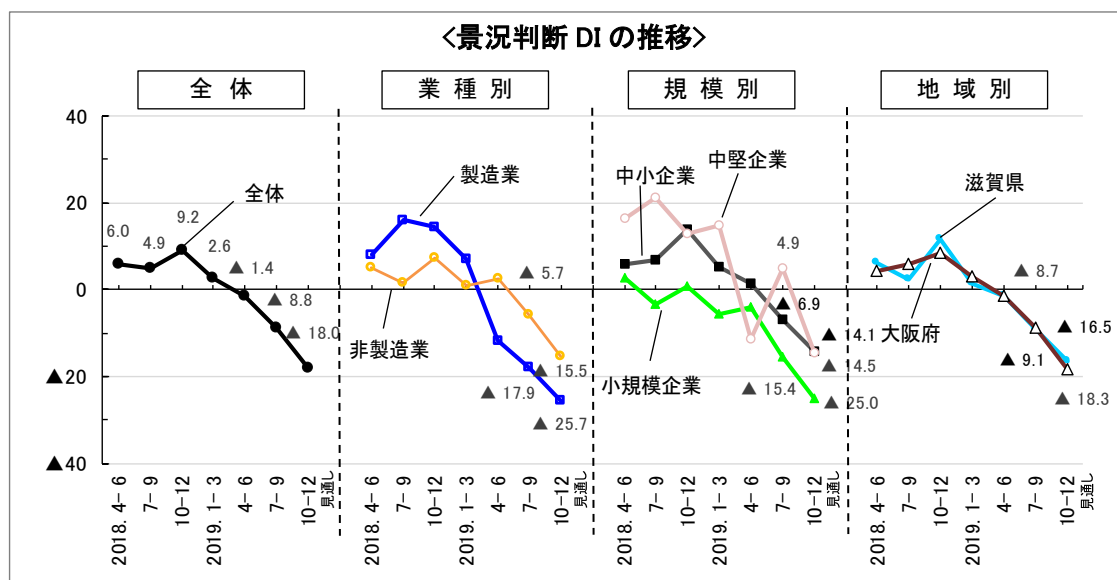
1. 今回調査のポイント	1
2. 調査方法等	2
3. 項目別調査結果	
(1) 景況判断DI	3
(2) 売上高DI	4～5
(3) 経常利益DI	6
(4) 仕入価格DI	7
(5) 生産DI(製造業)	8
(6) 在庫DI	9
(7) 資金繰りDI	10
(8) 雇用人員DI	11
(9) 設備投資DI	12
4. 特別調査	
(1) 消費税率の引き上げについて	13～14
(2) BCP(事業継続計画)について	15～16

【照会先】

(株)関西みらい銀行 経営企画部 尾^お込^{ごみ} 尾^お込^{ごみ} TEL:06-7636-1966

1. 今回調査のポイント

- ・全体の景況判断 DI は前回は 7.4 ポイント低下の▲8.8 となり、2 四半期連続のマイナスとなった。景況感悪化の背景には、出口の見えない米中貿易摩擦から、生産と輸出が一段と低下し、企業マインドが冷え込んでいること等が考えられる。
- ・業種別にみると、製造業は前回は 6.1 ポイント低下の▲17.9 と 2 四半期連続のマイナスとなり、非製造業も前回は 8.3 ポイント低下の▲5.7 と、2018 年 4～6 月期の調査開始以降初めてマイナスに落ち込んだ。
- ・規模別（従業員数別）では、小規模企業が▲15.4、中小企業が▲6.9、中堅企業が 4.9 と、規模が小さいほど景況感が悪い結果となった。地域別では、大阪府が▲8.7、滋賀県が▲9.1 といずれも 2 四半期連続のマイナスとなった。
- ・10～12 月期の見通しについては、全体で▲18.0 と一段の低下を見込んでいる。これは、世界的な景気低迷や米中貿易摩擦、消費税率の引き上げと、増税前の駆け込み需要に伴う反動など、不透明感が強いことが影響したものと思われる。
- ・その他、売上高 DI や経常利益 DI でも製造業の落ち込みが大きく、米中貿易摩擦の長期化を受け、受注・生産の停滞感が顕著に表れている。
- ・また、設備投資 DI は、全体で 6.7 とプラスを維持したものの、製造業・非製造業ともに、積極的な設備投資の動きは見えにくく、今後の動向を注視したい。



【各項目のDI値】

	〔前回〕		〔今回〕		2019年	
	2019年 4～6月期	2019年 7～9月期 《見通し》	2019年 7～9月期	前回比	10～12月期 《見通し》	今回比
景況判断 「良い」-「悪い」	▲ 1.4	▲ 9.9	▲ 8.8	▲ 7.4	▲ 18.0	▲ 9.2
売上高 「増加」-「減少」	6.6	▲ 0.8	3.3	▲ 3.3	▲ 8.4	▲ 11.7
販売数量 「増加」-「減少」	1.7	▲ 4.2	▲ 1.9	▲ 3.6	▲ 13.1	▲ 11.2
販売単価 「上昇」-「低下」	5.3	0.4	1.5	▲ 3.8	▲ 5.3	▲ 6.8
経常利益 「増加」-「減少」	1.8	▲ 5.3	▲ 1.4	▲ 3.2	▲ 10.6	▲ 9.2
仕入価格 「上昇」-「低下」	38.2	33.5	30.0	▲ 8.2	27.9	▲ 2.1
生産 「増加」-「減少」	▲ 5.6	▲ 15.0	▲ 11.5	▲ 5.9	▲ 16.0	▲ 4.5
在庫 「不足」-「過剰」	▲ 3.5	▲ 1.6	▲ 4.9	▲ 1.4	▲ 3.3	+1.6
資金繰り 「楽である」-「苦しい」	8.8	4.7	6.9	▲ 1.9	1.5	▲ 5.4
雇用人員 「不足」-「過剰」	37.7	38.5	35.0	▲ 2.7	36.9	+1.9
設備投資 「増加」-「減少」	3.6	3.9	6.7	+3.1	4.3	▲ 2.4

2. 調査方法等

(1) 調査の概要

調査対象(※1) (対象エリア)	関西みらい銀行のお取引先中小企業(※1) (大阪府・滋賀県)
調査時期	2019年8月(調査対象時期:同年7~9月期)
調査方法	郵送によるアンケート調査
回答企業	1,421社(回答率23.2%)
分析方法	回答内容を集計し、DI(※2)値を算出することにより分析している。

(※1)「中小企業」は、上場企業等の大企業を除く企業をいい、下記(2)③従業員数別の小規模企業、中小企業、中堅企業を含む。
 (※2)DI(Diffusion Index)とは、景況感等の判断を指数化したもので、『良い(増加、上昇等)』と答えた企業の割合から、『悪い(減少、低下等)』と答えた企業の割合を差し引きして算出するもの。

(2) 回答企業の内訳

① 業種別、府県別内訳

	大阪府	滋賀県	合計	(構成比)
製造業	286	65	351	(24.7%)
非製造業	869	201	1,070	(75.3%)
建設業	163	59	222	(15.6%)
卸売業	217	16	233	(16.4%)
小売業	60	27	87	(6.1%)
不動産業	152	14	166	(11.7%)
運輸業	47	17	64	(4.5%)
宿泊業・飲食業	17	7	24	(1.7%)
医療・福祉	39	10	49	(3.4%)
サービス業	115	34	149	(10.5%)
その他	59	17	76	(5.4%)
合計 (構成比)	1,155 (81.3%)	266 (18.7%)	1,421 (100.0%)	

② 資本金別内訳

資本金	回答 企業数	(構成比)
500万円以下	221	(15.5%)
500万円超1,000万円以下	450	(31.7%)
1,000万円超2,000万円以下	263	(18.5%)
2,000万円超3,000万円以下	156	(11.0%)
3,000万円超5,000万円以下	188	(13.2%)
5,000万円超1億円以下	123	(8.7%)
1億円超	20	(1.4%)
合計	1,421	(100.0%)

③ 従業員数別内訳

従業員数	回答 企業数	(構成比)
5名以下	275	(19.4%)
6~10名	233	(16.4%)
小計(小規模企業)	508	(35.8%)
11~20名	258	(18.2%)
21~50名	336	(23.6%)
51~100名	175	(12.3%)
小計(中小企業)	769	(54.1%)
101~200名	91	(6.4%)
201名以上	53	(3.7%)
小計(中堅企業)	144	(10.1%)
合計	1,421	(100.0%)

3. 項目別調査結果

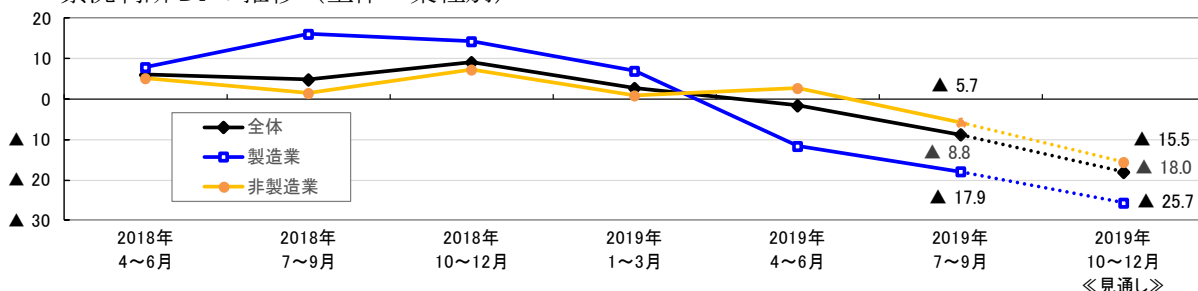
(1) 景況判断DI (「良い」-「悪い」)

- ・全体の景況判断DIは、前环比7.4ポイント低下の▲8.8となり2四半期連続のマイナスとなった。景況感悪化の背景には、出口の見えない米中貿易摩擦から、生産と輸出が一段と低下し、企業マインドが冷え込んでいること等が考えられる。
- ・業種別にみると、製造業は前环比6.1ポイント低下の▲17.9と2四半期連続のマイナスとなった。鉄鋼業や金属製品製造業、一般・電気機械製造業からは、米中貿易摩擦の影響を指摘するコメントもみられた他、韓国向け輸出減少を不安視する声もあった。非製造業も前环比8.3ポイント低下の▲5.7と、2018年4～6月期の調査開始以降初めてマイナスに落ち込んだ。卸売業・小売業・運輸業の一部では「消費税率引き上げを前にした駆け込み需要がある」とのコメントが見られたものの、全体では税率引き上げ後の悪影響を懸念する意見が目立っている。
- ・規模別(従業員数別)にみると、小規模企業が▲15.4、中小企業が▲6.9、中堅企業が4.9、と規模が小さいほど景況感が悪い結果となった。
- ・地域別では、大阪府が▲8.7、滋賀県が▲9.1といずれも2四半期連続のマイナスとなった。
- ・10～12月期の見通しについては、全体で▲18.0とさらなる低下を見込んでいる。これは、世界的な景気低迷や米中貿易摩擦、消費税率の引き上げと、増税前の駆け込み需要に伴う反動など、不透明感が強いことが影響したものと思われる。

【景況判断DI】(「良い」-「悪い」)

	2019年 1～3月期	〔前回〕		〔今回〕		2019年 10～12月期 《見通し》	
		2019年 4～6月期	2019年 7～9月期 《見通し》	2019年 7～9月期	前环比	2019年 10～12月期 《見通し》	今回比
景況判断DI(全体)	2.6	▲1.4	▲9.9	▲8.8	▲7.4	▲18.0	▲9.2
業種別	製造業	7.1	▲11.8	▲17.4	▲17.9	▲25.7	▲7.8
	非製造業	0.9	2.6	▲6.8	▲5.7	▲15.5	▲9.8
	建設業	23.1	16.5	7.4	15.4	3.8	▲11.6
	卸売業	▲7.4	▲7.1	▲16.3	▲33.8	▲40.1	▲6.3
	小売業	▲13.8	▲21.2	▲30.6	▲16.1	▲26.2	▲10.1
	不動産業	▲3.9	0.0	▲11.3	▲4.2	▲14.7	▲10.5
	運輸業	▲2.1	2.2	2.4	▲3.1	▲15.9	▲12.8
	宿泊業・飲食業	▲20.0	▲7.7	▲15.4	0.0	▲45.5	▲45.5
	医療・福祉	0.0	6.5	10.3	0.0	2.1	+2.1
	サービス業	▲3.4	1.2	▲6.3	0.0	▲7.8	▲7.8
その他	▲2.4	22.5	▲11.8	8.1	▲14.4	0.0	▲8.1
規模別	小規模企業	▲5.5	▲4.0	▲11.2	▲15.4	▲25.0	▲9.6
	中小企業	5.3	1.3	▲10.5	▲6.9	▲14.1	▲7.2
	中堅企業	14.9	▲11.3	▲1.3	4.9	▲14.5	▲19.4
地域・業種別	大阪府	2.9	▲1.4	▲8.8	▲8.7	▲18.3	▲9.6
	製造業	5.0	▲9.3	▲13.6	▲19.2	▲28.4	▲9.2
	非製造業	2.1	1.8	▲6.8	▲5.2	▲15.0	▲9.8
	滋賀県	1.5	▲1.5	▲13.6	▲9.1	▲16.5	▲7.4
	製造業	14.3	▲22.0	▲33.3	▲12.3	▲14.1	▲1.8
非製造業	▲3.6	5.4	▲7.0	▲8.0	▲17.3	▲9.3	

景況判断DIの推移(全体・業種別)



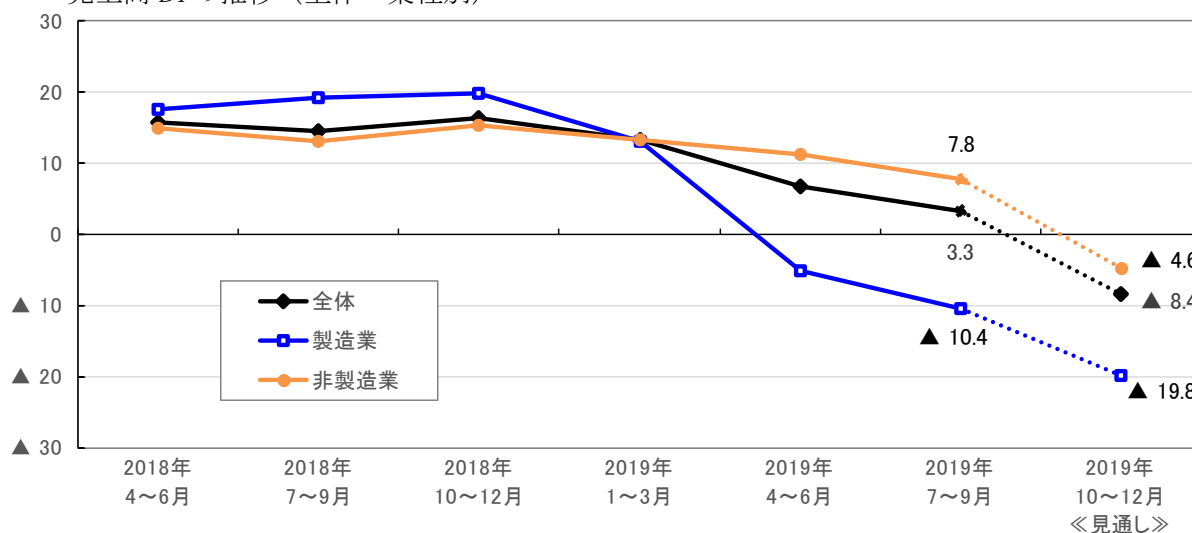
(2) 売上高DI (「増加」-「減少」)

- ・売上高DIは全体で3.3と前回比3.3ポイント低下した。
- ・業種別にみると、非製造業が7.8とプラスを維持したが、製造業が▲10.4と前回に引き続きマイナスとなった。
- ・地域別にみると、大阪府が前回比5.2ポイント低下の3.9、滋賀県が前回比2.5ポイント上昇の0.4となった。
- ・10～12月期の見通しは、今回比11.7ポイント低下し▲8.4とマイナスに転じる見通し。製造業が今回比9.4ポイントの低下、非製造業が今回比12.4ポイントの低下を見込んでおり、幅広い業種から消費税引き上げ後の悪影響を懸念するコメントが見られた。

【売上高DI】(「増加」-「減少」)

	2019年 1～3月期	〔前回〕		〔今回〕		2019年 10～12月期 《見通し》	今回比	
		2019年 4～6月期	2019年 7～9月期 《見通し》	2019年 7～9月期	前回比			
売上高DI(全体)	13.2	6.6	▲ 0.8	3.3	▲ 3.3	▲ 8.4	▲ 11.7	
業種別	製造業	12.9	▲ 5.1	▲ 13.5	▲ 10.4	▲ 5.3	▲ 19.8	▲ 9.4
	非製造業	13.3	11.3	4.4	7.8	▲ 3.5	▲ 4.6	▲ 12.4
	建設業	21.9	9.0	6.1	26.0	+17.0	15.5	▲ 10.5
	卸売業	1.8	2.9	▲ 3.0	▲ 14.7	▲ 17.6	▲ 22.9	▲ 8.2
	小売業	17.9	▲ 1.9	▲ 14.6	▲ 2.3	▲ 0.4	▲ 19.3	▲ 17.0
	不動産業	4.1	15.2	16.7	6.7	▲ 8.5	▲ 5.8	▲ 12.5
	運輸業	30.6	30.2	22.5	17.7	▲ 12.5	▲ 6.6	▲ 24.3
	宿泊業・飲食業	11.1	▲ 8.3	▲ 16.7	13.0	+21.3	▲ 27.3	▲ 40.3
	医療・福祉	20.0	25.0	20.0	14.3	▲ 10.7	12.2	▲ 2.1
	サービス業	13.6	14.3	2.5	10.1	▲ 4.2	▲ 0.7	▲ 10.8
	その他	11.6	27.5	2.9	19.2	▲ 8.3	2.9	▲ 16.3
規模別	小規模企業	0.3	▲ 2.2	▲ 7.8	▲ 4.4	▲ 2.2	▲ 16.0	▲ 11.6
	中小企業	17.8	10.8	▲ 0.8	5.4	▲ 5.4	▲ 4.9	▲ 10.3
	中堅企業	29.4	8.9	21.8	18.9	+10.0	▲ 0.7	▲ 19.6
地域・業種別	大阪府	14.0	9.1	2.6	3.9	▲ 5.2	▲ 7.9	▲ 11.8
	製造業	8.5	▲ 3.4	▲ 8.6	▲ 11.0	▲ 7.6	▲ 20.7	▲ 9.7
	非製造業	16.1	14.2	7.5	8.8	▲ 5.4	▲ 3.7	▲ 12.5
	滋賀県	10.2	▲ 2.1	▲ 12.8	0.4	+2.5	▲ 10.4	▲ 10.8
	製造業	28.6	▲ 12.0	▲ 34.0	▲ 7.7	+4.3	▲ 15.9	▲ 8.2
非製造業	2.9	1.4	▲ 5.7	3.1	+1.7	▲ 8.7	▲ 11.8	

売上高DIの推移 (全体・業種別)



<販売数量 DI> (「増加」-「減少」)

- ・販売数量 DI は全体で前环比 3.6 ポイント低下の▲1.9 とマイナスに転じた。業種別では、製造業が▲12.7、非製造業が 2.3 と、ともに前环比低下した。特に製造業では低下幅が大きく、中国向けを中心とする輸出低迷の影響を受けた受注量の減少が表れている。
- ・10～12 月期の見通しについては、全体で▲13.1 と今回比 11.2 ポイントの低下を見込んでいる。

【販売数量DI】(「増加」-「減少」)

	2019年 1～3月期	〔前回〕		〔今回〕		2019年		
		2019年 4～6月期	2019年 7～9月期 《見通し》	2019年 7～9月期	前环比	10～12月期 《見通し》	今回比	
販売数量DI(全体)	8.4	1.7	▲ 4.2	▲ 1.9	▲ 3.6	▲ 13.1	▲ 11.2	
業種別	製造業	8.5	▲ 4.9	▲ 14.6	▲ 12.7	▲ 7.8	▲ 21.4	▲ 8.7
	非製造業	8.3	4.6	0.4	2.3	▲ 2.3	▲ 10.0	▲ 12.3
	建設業	16.7	4.0	2.5	20.9	+16.9	9.8	▲ 11.1
	卸売業	2.5	0.0	2.3	▲ 23.0	▲ 23.0	▲ 28.3	▲ 5.3
	小売業	3.6	▲ 16.3	▲ 29.8	▲ 4.7	+11.6	▲ 27.4	▲ 22.7
	不動産業	▲ 6.2	8.5	10.3	2.3	▲ 6.2	▲ 10.3	▲ 12.6
	運輸業	25.7	16.7	14.3	15.2	▲ 1.5	▲ 6.4	▲ 21.6
	宿泊業・飲食業	▲ 11.1	0.0	▲ 8.3	14.3	+14.3	▲ 28.6	▲ 42.9
	医療・福祉	13.0	16.7	16.7	15.6	▲ 1.1	15.2	▲ 0.4
	サービス業	13.9	4.3	▲ 7.2	8.4	+4.1	▲ 2.6	▲ 11.0
	その他	11.8	27.0	0.0	21.9	▲ 5.1	7.9	▲ 14.0
規模別	小規模企業	▲ 6.0	▲ 7.9	▲ 10.9	▲ 8.6	▲ 0.7	▲ 22.9	▲ 14.3
	中小企業	14.5	6.2	▲ 5.0	0.0	▲ 6.2	▲ 8.8	▲ 8.8
	中堅企業	15.6	2.8	22.5	10.4	+7.6	▲ 3.1	▲ 13.5
地域・業種別	大阪府	7.7	4.3	▲ 1.3	▲ 1.9	▲ 6.2	▲ 12.6	▲ 10.7
	製造業	4.6	▲ 3.0	▲ 10.9	▲ 13.7	▲ 10.7	▲ 22.8	▲ 9.1
	非製造業	9.0	7.6	3.1	2.6	▲ 5.0	▲ 8.8	▲ 11.4
	滋賀県	10.8	▲ 8.6	▲ 15.4	▲ 1.9	+6.7	▲ 15.5	▲ 13.6
	製造業	22.2	▲ 12.8	▲ 29.8	▲ 8.2	+4.6	▲ 15.0	▲ 6.8
非製造業	5.4	▲ 7.0	▲ 9.6	0.7	+7.7	▲ 15.6	▲ 16.3	

<販売単価 DI> (「上昇」-「低下」)

- ・販売単価 DI は全体で 1.5 と前环比 3.8 ポイント低下した。業種別では、製造業が 1.8、非製造業が 1.3 と、ともに前环比低下した。ただし、非製造業のうち、運輸業では前环比 8.7 ポイント上昇の 23.4 となっており、慢性化する人手不足を背景とした人件費上昇等を、販売価格に転嫁できている可能性がうかがえる。
- ・10～12 月期の見通しは、全体で▲5.3 と今回比 6.8 ポイントの低下と、さらなる販売価格の低下を見込んでいる。

【販売単価DI】(「上昇」-「低下」)

	2019年 1～3月期	〔前回〕		〔今回〕		2019年		
		2019年 4～6月期	2019年 7～9月期 《見通し》	2019年 7～9月期	前环比	10～12月期 《見通し》	今回比	
販売単価DI(全体)	7.4	5.3	0.4	1.5	▲ 3.8	▲ 5.3	▲ 6.8	
業種別	製造業	8.1	2.0	▲ 2.5	1.8	▲ 0.2	▲ 5.9	▲ 7.7
	非製造業	7.1	6.8	1.7	1.3	▲ 5.5	▲ 5.1	▲ 6.4
	建設業	11.7	7.8	4.1	7.7	▲ 0.1	3.1	▲ 4.6
	卸売業	10.8	8.8	2.3	▲ 6.7	▲ 15.5	▲ 12.6	▲ 5.9
	小売業	▲ 5.4	4.1	▲ 6.5	3.5	▲ 0.6	▲ 8.4	▲ 11.9
	不動産業	3.2	4.3	▲ 6.1	▲ 2.4	▲ 6.7	▲ 10.7	▲ 8.3
	運輸業	27.8	14.7	8.8	23.4	+8.7	14.3	▲ 9.1
	宿泊業・飲食業	0.0	0.0	0.0	8.7	+8.7	▲ 13.6	▲ 22.3
	医療・福祉	▲ 4.3	8.3	0.0	▲ 9.7	▲ 18.0	▲ 6.3	+3.4
	サービス業	0.0	0.0	5.8	2.4	+2.4	▲ 5.1	▲ 7.5
	その他	3.0	10.8	3.2	1.5	▲ 9.3	4.8	+3.3
規模別	小規模企業	▲ 2.8	▲ 0.9	▲ 3.1	▲ 9.8	▲ 8.9	▲ 18.4	▲ 8.6
	中小企業	12.0	8.4	1.0	7.8	▲ 0.6	1.2	▲ 6.6
	中堅企業	9.5	4.2	6.9	6.8	+2.6	4.7	▲ 2.1
地域・業種別	大阪府	8.7	5.7	1.3	1.4	▲ 4.3	▲ 5.4	▲ 6.8
	製造業	6.7	1.5	▲ 1.5	1.1	▲ 0.4	▲ 6.4	▲ 7.5
	非製造業	9.5	7.7	2.6	1.5	▲ 6.2	▲ 5.0	▲ 6.5
	滋賀県	2.4	3.7	▲ 3.1	1.9	▲ 1.8	▲ 4.8	▲ 6.7
	製造業	13.0	4.2	▲ 6.3	4.9	+0.7	▲ 3.4	▲ 8.3
非製造業	▲ 2.6	3.4	▲ 1.8	0.6	▲ 2.8	▲ 5.3	▲ 5.9	

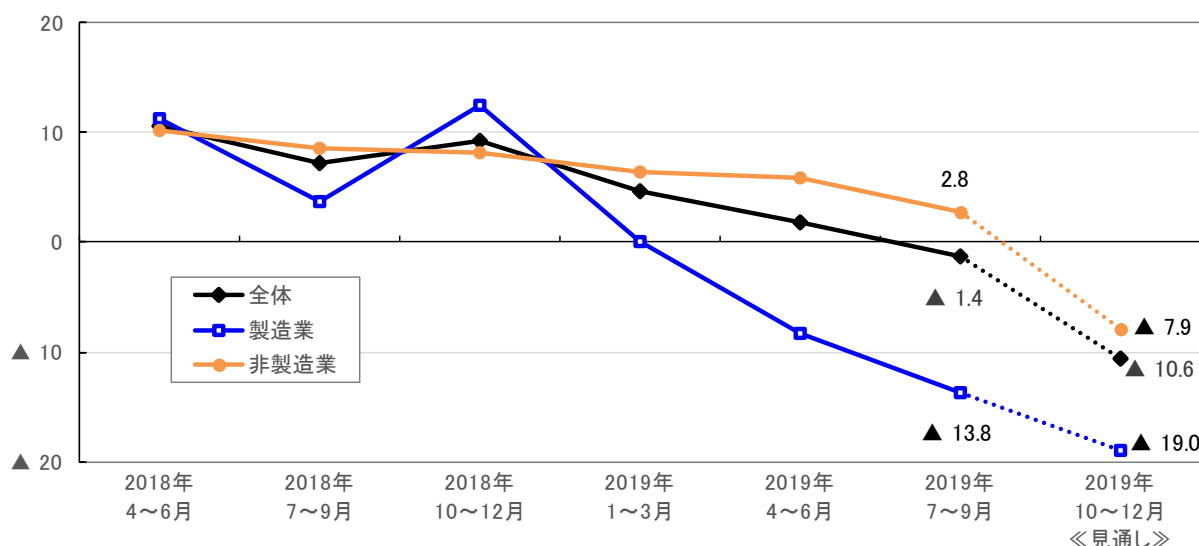
(3) 経常利益DI (「増加」-「減少」)

- ・経常利益DIは全体で▲1.4と、3四半期連続で低下し、本調査を開始した2018年4～6月期以降初めてのマイナスとなった。
- ・業種別にみると、製造業が前环比5.5ポイント低下の▲13.8、非製造業が前环比3.0ポイント低下の2.8となった。
- ・10～12月期の経常利益DIの見通しは、全体で今回比9.2ポイント低下の▲10.6と、多くの業種・地域で利益率は一段と下がる見込み。その要因としては、急速に進む原油高や消費増税分の販売価格への転嫁遅れ等が考えられる。

【経常利益DI】(「増加」-「減少」)

	2019年 1～3月期	【前回】		【今回】		2019年 10～12月期 《見通し》		
		2019年 4～6月期	2019年 7～9月期 《見通し》	2019年 7～9月期	前环比	10～12月期 《見通し》	今回比	
経常利益DI(全体)	4.7	1.8	▲5.3	▲1.4	▲3.2	▲10.6	▲9.2	
業種別	製造業	0.0	▲8.3	▲14.0	▲13.8	▲5.5	▲19.0	▲5.2
	非製造業	6.5	5.8	▲1.8	2.8	▲3.0	▲7.9	▲10.7
	建設業	11.0	8.9	4.7	15.1	+6.2	4.9	▲10.2
	卸売業	0.0	2.2	▲7.5	▲12.8	▲15.0	▲25.0	▲12.2
	小売業	5.1	5.8	▲6.5	▲9.3	▲15.1	▲20.0	▲10.7
	不動産業	12.0	14.1	8.2	9.2	▲4.9	▲1.3	▲10.5
	運輸業	6.3	4.4	▲9.3	▲1.6	▲6.0	0.0	+1.6
	宿泊業・飲食業	▲22.2	▲33.3	▲33.3	30.4	+63.7	▲18.2	▲48.6
	医療・福祉	16.7	▲6.3	▲3.3	2.0	+8.3	8.2	+6.2
	サービス業	7.1	2.4	▲3.8	2.0	▲0.4	▲11.3	▲13.3
	その他	4.8	20.0	2.9	11.0	▲9.0	1.4	▲9.6
	規模別	小規模企業	1.4	▲5.5	▲13.6	▲7.7	▲2.2	▲20.0
中小企業		5.5	7.1	▲2.4	0.7	▲6.4	▲6.2	▲6.9
中堅企業		11.4	▲8.8	2.5	9.7	+18.5	▲2.9	▲12.6
地域・業種別	大阪府	5.4	3.9	▲2.6	▲0.5	▲4.4	▲9.8	▲9.3
	製造業	▲1.0	▲5.4	▲11.3	▲14.1	▲8.7	▲20.1	▲6.0
	非製造業	7.8	7.7	1.1	4.0	▲3.7	▲6.4	▲10.4
	滋賀県	2.1	▲5.6	▲14.7	▲4.9	+0.7	▲14.1	▲9.2
	製造業	3.6	▲20.0	▲25.0	▲12.3	+7.7	▲14.3	▲2.0
非製造業	1.4	▲0.7	▲11.2	▲2.5	▲1.8	▲14.0	▲11.5	

経常利益DIの推移(全体・業種別)



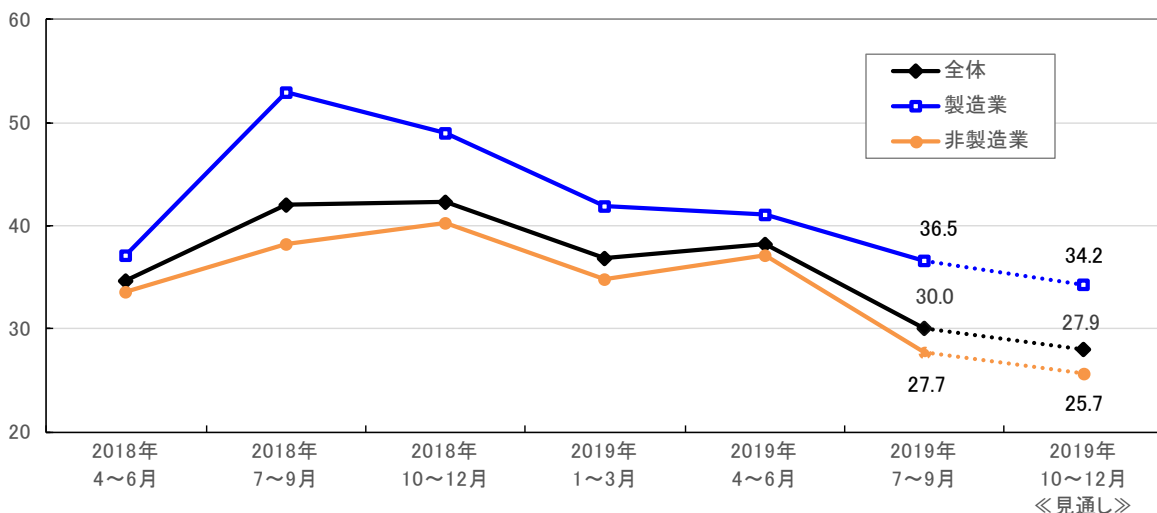
(4)仕入価格DI (「上昇」-「低下」)

- ・仕入価格DIは全体で30.0と前回は8.2ポイント低下した。DIは前回より低下し、仕入価格の上昇に一服感は出たものの、6四半期連続で全ての業種・地域において「上昇」と答えた企業の割合が「低下」と答えた企業の割合を上回った状態が続いている。
- ・業種別にみると、製造業は前回は4.6ポイント低下の36.5、非製造業は前回は9.4ポイント低下の27.7となった。ただし、非製造業のなかでも、建設業や宿泊業・飲食業では、DIが高止まりしている。
- ・10～12月期の見通しは、全体で今回比2.1ポイント低下を見込むが、依然として水準は27.9と高く、引き続き仕入価格の上昇傾向は変わらない見通し。今後、サウジアラビアの石油施設への攻撃等を受け原油価格の高止まりが続けば、さらなる仕入価格の上昇が懸念される。

【仕入価格DI】(「上昇」-「低下」)

	2019年 1～3月期	【前回】		【今回】		2019年 10～12月期 《見通し》		
		2019年 4～6月期	2019年 7～9月期 《見通し》	2019年 7～9月期	前回比	10～12月期 《見通し》	今回比	
仕入価格DI(全体)	36.9	38.2	33.5	30.0	▲ 8.2	27.9	▲ 2.1	
業種別	製造業	42.0	41.1	35.0	36.5	▲ 4.6	34.2	▲ 2.3
	非製造業	34.8	37.1	32.8	27.7	▲ 9.4	25.7	▲ 2.0
	建設業	44.5	44.0	44.1	47.8	+3.8	42.6	▲ 5.2
	卸売業	35.4	34.1	27.5	16.3	▲ 17.8	16.2	▲ 0.1
	小売業	22.0	27.5	26.1	29.1	+1.6	22.8	▲ 6.3
	不動産業	38.9	35.1	28.6	30.3	▲ 4.8	24.8	▲ 5.5
	運輸業	31.7	57.5	56.8	24.6	▲ 32.9	21.8	▲ 2.8
	宿泊業・飲食業	77.8	8.3	16.7	52.4	+44.1	61.9	+9.5
	医療・福祉	8.3	22.2	29.6	2.5	▲ 19.7	12.5	+10.0
	サービス業	31.2	34.2	25.0	22.1	▲ 12.1	20.6	▲ 1.5
	その他	24.3	40.5	21.9	18.5	▲ 22.0	22.6	+4.1
	規模別	小規模企業	28.7	36.1	29.6	25.2	▲ 10.9	20.9
中小企業		41.5	40.1	34.6	33.1	▲ 7.0	31.4	▲ 1.7
中堅企業		32.8	32.4	38.4	30.4	▲ 2.0	33.1	+2.7
地域・業種別	大阪府	38.1	37.5	32.4	29.2	▲ 8.3	26.8	▲ 2.4
	製造業	42.5	42.7	34.0	36.4	▲ 6.3	34.6	▲ 1.8
	非製造業	36.3	35.2	31.8	26.7	▲ 8.5	24.1	▲ 2.6
	滋賀県	32.3	41.1	37.2	33.5	▲ 7.6	32.8	▲ 0.7
	製造業	40.0	34.0	39.1	37.1	+3.1	32.8	▲ 4.3
非製造業	29.0	43.8	36.5	32.2	▲ 11.6	32.8	+0.6	

仕入価格DIの推移(全体・業種別)



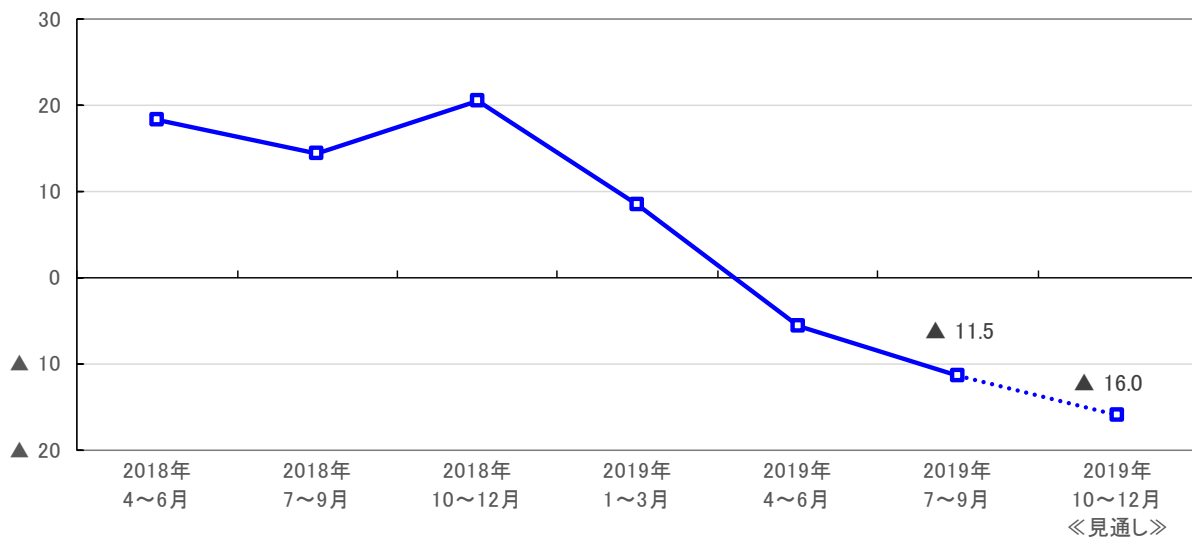
(5)生産DI(製造業) (「増加」-「減少」)

- ・生産DIは全体で▲11.5と3四半期連続で低下した。米中貿易摩擦の長期化を受け、製造業における受注・生産の停滞感が顕著に表れている。
- ・地域別では、大阪府が前回比8.8ポイント低下の▲12.5、滋賀県が前回比6.8ポイント上昇の▲6.8と、前回比では逆の動きとなった。この要因は、地域別の業種構成差による生産調整サイクルの違いによるものと思われる。
- ・10～12月期の見通しは、全体で▲16.0と今回比4.5ポイントの低下を見込んでおり、米中貿易摩擦の収束が依然見通せず、世界経済の不透明感が増す状況を反映している。

【生産DI(製造業)】(「増加」-「減少」)

	2019年 1～3月期	【前回】		【今回】		2019年 10～12月期 《見通し》		
		2019年 4～6月期	2019年 7～9月期 《見通し》	2019年 7～9月期	前回比	《見通し》	今回比	
生産DI(全体)	8.4	▲5.6	▲15.0	▲11.5	▲5.9	▲16.0	▲4.5	
規模別	小規模企業	2.5	▲16.7	▲34.3	▲22.2	▲5.5	▲29.5	▲7.3
	中小企業	9.1	▲5.2	▲13.8	▲9.8	▲4.6	▲11.5	▲1.7
	中堅企業	13.0	8.3	4.2	▲2.8	▲11.1	▲20.6	▲17.8
地域別	大阪府	2.1	▲3.7	▲11.4	▲12.5	▲8.8	▲17.3	▲4.8
	滋賀県	34.0	▲13.6	▲31.0	▲6.8	+6.8	▲10.2	▲3.4

生産DIの推移(製造業のみ)



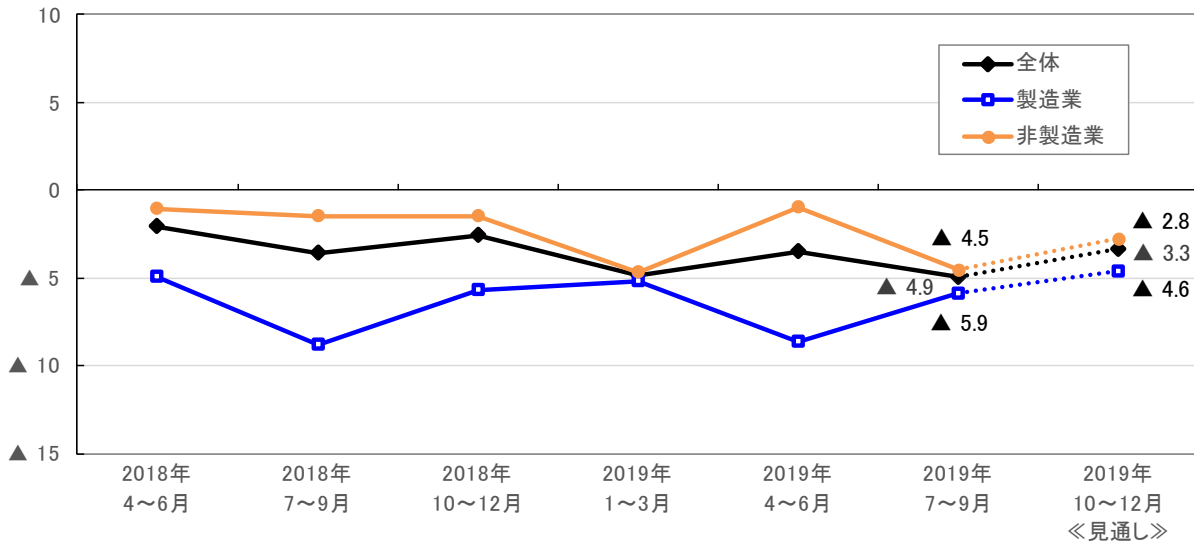
(6)在庫 DI (「不足」-「過剰」)

- ・在庫 DI は全体で▲4.9 となり、前回より 1.4 ポイント過剰感が強まった。
- ・業種別では、製造業は▲5.9 と前回より 2.8 ポイント過剰感が弱まり、非製造業は▲4.5 と前回より 3.5 ポイント過剰感が強まった。
- ・10~12 月期の見通しは、全体で今回比 1.6 ポイント上昇の▲3.3 と在庫消化が進む見通し。

【在庫DI】(「不足」-「過剰」)

	2019年 1~3月期	〔前回〕		〔今回〕		2019年		
		2019年 4~6月期	2019年 7~9月期 《見通し》	2019年 7~9月期	前回比	10~12月期 《見通し》	今回比	
在庫DI(全体)	▲ 4.9	▲ 3.5	▲ 1.6	▲ 4.9	▲ 1.4	▲ 3.3	+1.6	
業種別	製造業	▲ 5.2	▲ 8.7	▲ 5.1	▲ 5.9	▲ 4.6	+1.3	
	非製造業	▲ 4.7	▲ 1.0	0.2	▲ 4.5	▲ 2.8	+1.7	
	建設業	▲ 0.9	2.7	3.7	1.3	▲ 1.4	4.1	+2.8
	卸売業	▲ 17.5	▲ 14.7	▲ 10.8	▲ 17.4	▲ 2.7	▲ 14.9	+2.5
	小売業	▲ 10.3	▲ 2.0	▲ 4.2	▲ 10.6	▲ 8.6	▲ 5.0	+5.6
	不動産業	19.7	25.4	21.2	11.9	▲ 13.5	13.2	+1.3
	運輸業	▲ 4.8	▲ 7.1	▲ 7.7	0.0	+7.1	0.0	0.0
	宿泊業・飲食業	11.1	10.0	10.0	▲ 4.8	▲ 14.8	0.0	+4.8
	医療・福祉	5.3	▲ 8.7	▲ 4.3	▲ 5.4	+3.3	▲ 5.4	0.0
	サービス業	▲ 10.0	▲ 7.0	▲ 3.7	▲ 3.7	+3.3	▲ 4.9	▲ 1.2
	その他	8.0	4.0	9.5	2.3	▲ 1.7	0.0	▲ 2.3
規模別	小規模企業	▲ 2.1	▲ 1.8	0.0	▲ 3.2	▲ 1.4	▲ 3.9	▲ 0.7
	中小企業	▲ 4.8	▲ 2.2	▲ 0.5	▲ 4.8	▲ 2.6	▲ 1.8	+3.0
	中堅企業	▲ 16.4	▲ 17.9	▲ 13.4	▲ 10.9	+7.0	▲ 8.8	+2.1
地域・業種別	大阪府	▲ 5.3	▲ 4.6	▲ 1.1	▲ 5.3	▲ 0.7	▲ 3.6	+1.7
	製造業	▲ 8.1	▲ 10.7	▲ 4.7	▲ 6.5	+4.2	▲ 4.2	+2.3
	非製造業	▲ 4.0	▲ 1.5	0.8	▲ 4.9	▲ 3.4	▲ 3.4	+1.5
	滋賀県	▲ 3.1	0.7	▲ 3.3	▲ 2.9	▲ 3.6	▲ 2.0	+0.9
	製造業	5.6	0.0	▲ 6.5	▲ 3.1	▲ 3.1	▲ 6.3	▲ 3.2
非製造業	▲ 7.6	0.9	▲ 1.9	▲ 2.8	▲ 3.7	0.0	+2.8	

在庫 DI の推移 (全体・業種別)



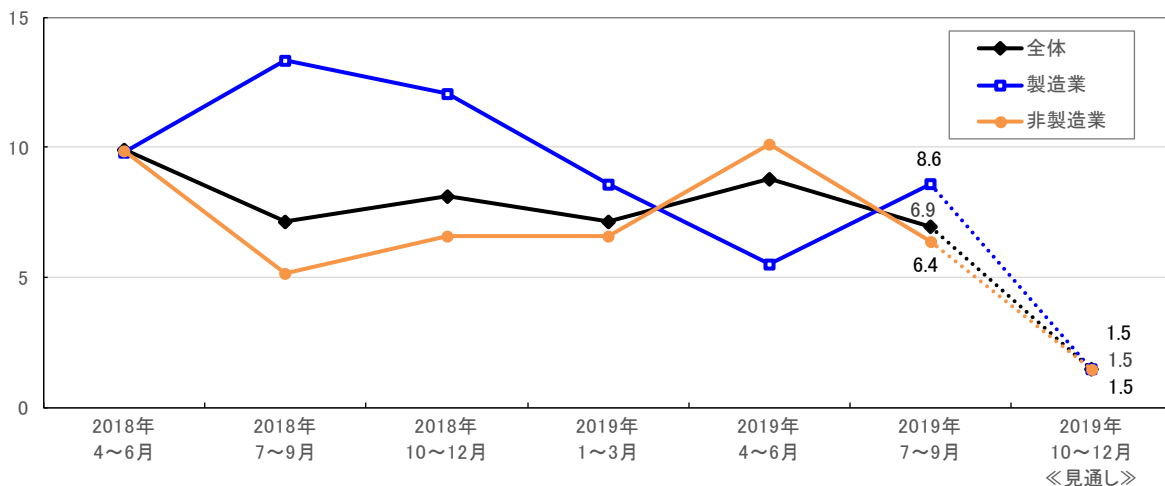
(7) 資金繰りDI (「楽である」-「苦しい」)

- ・資金繰りDIは全体で、前回比 1.9 ポイント悪化の 6.9 となった。
- ・業種別では、製造業が前回比 3.1 ポイント良化の 8.6、非製造業が前回比 3.7 ポイント悪化の 6.4 となった。
- ・10～12月期の見通しは、今回比 5.4 ポイント悪化の 1.5 と全体ではプラスを維持するものの、多くの業種・地域において厳しい状況を見込んでいる。

【資金繰りDI】(「楽である」-「苦しい」)

	2019年 1～3月期	【前回】		【今回】		2019年 10～12月期 《見通し》		
		2019年 4～6月期	2019年 7～9月期 《見通し》	2019年 7～9月期	前回比	10～12月期 《見通し》	今回比	
資金繰りDI(全体)	7.1	8.8	4.7	6.9	▲ 1.9	1.5	▲ 5.4	
業種別	製造業	8.6	5.5	1.6	8.6	+3.1	1.5	▲ 7.1
	非製造業	6.6	10.1	6.0	6.4	▲ 3.7	1.5	▲ 4.9
	建設業	13.8	13.6	6.8	11.9	▲ 1.7	5.9	▲ 6.0
	卸売業	11.0	15.8	13.5	9.6	▲ 6.2	3.5	▲ 6.1
	小売業	▲ 3.4	0.0	▲ 4.1	▲ 8.1	▲ 8.1	▲ 20.2	▲ 12.1
	不動産業	11.8	13.9	14.9	14.7	+0.8	15.0	+0.3
	運輸業	4.2	9.1	▲ 2.4	▲ 4.9	▲ 14.0	▲ 6.6	▲ 1.7
	宿泊業・飲食業	▲ 40.0	▲ 8.3	▲ 8.3	▲ 4.2	+4.1	▲ 13.6	▲ 9.4
	医療・福祉	▲ 10.3	0.0	3.4	▲ 2.0	▲ 2.0	▲ 2.0	0.0
	サービス業	7.9	3.7	▲ 2.6	0.0	▲ 3.7	▲ 6.3	▲ 6.3
	その他	▲ 9.3	10.0	5.7	9.6	▲ 0.4	8.3	▲ 1.3
規模別	小規模企業	2.5	2.6	▲ 0.8	▲ 2.0	▲ 4.6	▲ 8.7	▲ 6.7
	中小企業	9.1	12.2	8.1	10.6	▲ 1.6	5.4	▲ 5.2
	中堅企業	10.1	7.6	1.3	18.9	+11.3	15.0	▲ 3.9
地域・業種別	大阪府	6.5	10.3	7.5	8.3	▲ 2.0	3.1	▲ 5.2
	製造業	8.0	6.9	4.1	7.7	+0.8	1.1	▲ 6.6
	非製造業	5.9	11.7	9.0	8.5	▲ 3.2	3.8	▲ 4.7
	滋賀県	9.6	3.6	▲ 4.7	0.8	▲ 2.8	▲ 5.4	▲ 6.2
	製造業	10.7	0.0	▲ 8.2	12.5	+12.5	3.2	▲ 9.3
非製造業	9.2	4.8	▲ 3.5	▲ 3.0	▲ 7.8	▲ 8.2	▲ 5.2	

資金繰りDIの推移(全体・業種別)



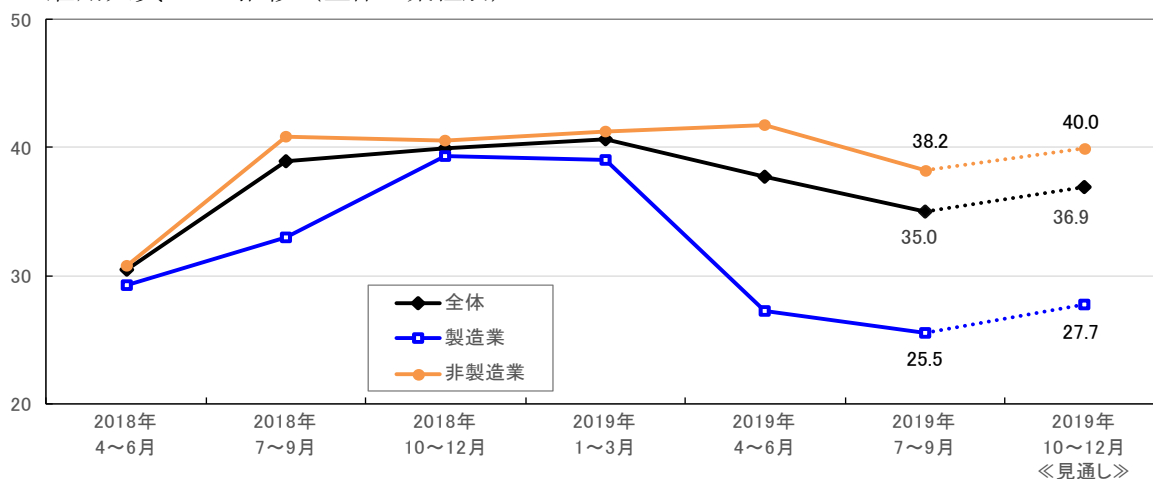
(8)雇用人員DI (「不足」-「過剰」)

- ・雇用人員DIは全体で、2四半期連続で前回は低下したものの、35.0と引き続き大幅なプラス(不足)となった。
- ・業種別では、製造業が前回は1.8ポイント低下の25.5、非製造業が前回は3.6ポイント低下の38.2と、いずれも低下したものの、依然として人手不足感が強い状況が続いている。なかでも、建設業をはじめ、運輸業、医療・福祉、サービス業で前回より不足感が強まった。
- ・人手不足に関しては、「人件費や求人広告費の増加が利益を減少させている」、「受注があっても、人手不足や働き方改革意識の高まりにより、生産能力向上が思うように進まない」、「人手不足対応として外国人労働者の採用を検討している」等のコメントがあった。
- ・10~12月期の見通しは、全体で今回比1.9ポイント上昇の36.9と、人手不足が一段と深刻化する見込み。

【雇用人員DI】(「不足」-「過剰」)

	2019年 1~3月期	〔前回〕		〔今回〕		2019年 10~12月期 《見通し》		
		2019年 4~6月期	2019年 7~9月期 《見通し》	2019年 7~9月期	前回比	10~12月期 《見通し》	今回比	
雇用人員DI(全体)	40.6	37.7	38.5	35.0	▲ 2.7	36.9	+1.9	
業 種 別	製造業	39.1	27.3	27.8	25.5	▲ 1.8	27.7	+2.2
	非製造業	41.2	41.8	42.8	38.2	▲ 3.6	40.0	+1.8
	建設業	66.0	58.9	59.6	59.5	+0.6	61.3	+1.8
	卸売業	20.1	22.3	21.8	20.1	▲ 2.2	23.9	+3.8
	小売業	34.5	44.2	46.9	32.9	▲ 11.3	37.3	+4.4
	不動産業	19.7	17.7	16.4	11.1	▲ 6.6	11.8	+0.7
	運輸業	69.4	57.8	62.8	67.2	+9.4	65.6	▲ 1.6
	宿泊業・飲食業	50.0	83.3	83.3	54.2	▲ 29.1	47.8	▲ 6.4
	医療・福祉	31.0	28.1	33.3	44.9	+16.8	51.0	+6.1
	サービス業	44.9	50.6	53.1	50.7	+0.1	52.5	+1.8
その他	44.2	48.7	45.7	37.0	▲ 11.7	35.7	▲ 1.3	
規 模 別	小規模企業	31.5	30.4	29.9	24.1	▲ 6.3	24.1	0.0
	中小企業	43.4	40.0	41.2	38.8	▲ 1.2	41.5	+2.7
	中堅企業	56.5	47.5	49.4	53.1	+5.6	55.0	+1.9
地 域 ・ 業 種 別	大阪府	39.5	36.4	37.8	34.2	▲ 2.2	35.6	+1.4
	製造業	36.5	28.9	28.6	28.9	0.0	29.8	+0.9
	非製造業	40.7	39.5	41.7	35.9	▲ 3.6	37.6	+1.7
	滋賀県	44.7	42.3	40.9	38.9	▲ 3.4	42.4	+3.5
	製造業	48.2	20.4	24.5	10.8	▲ 9.6	18.8	+8.0
非製造業	43.4	49.7	46.5	48.2	▲ 1.5	50.3	+2.1	

雇用人員DIの推移(全体・業種別)



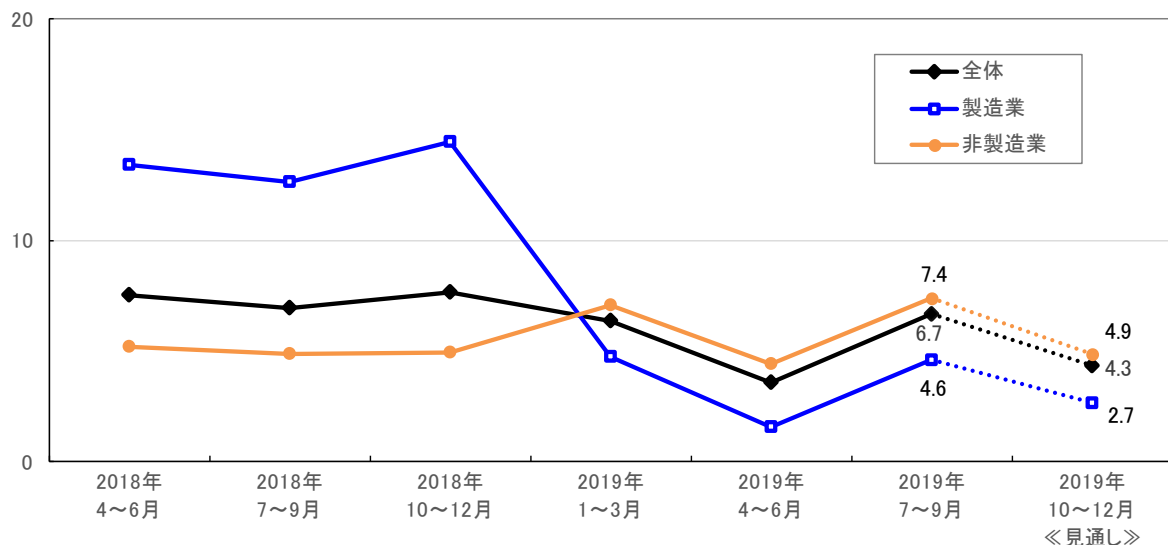
(9)設備投資DI（「増加」-「減少」）

- ・設備投資DIは全体で6.7となり、前回は3.1ポイント上昇した。海外情勢悪化による景気下振れリスクが懸念されるものの、設備投資意欲は今のところ底固い。
- ・業種別では、製造業が4.6、非製造業が7.4と、ともに前回比上昇した。ただし、製造業、非製造業ともに、積極的な設備投資の動きは見えにくく、今後の動向を注視したい。
- ・10～12月期の見通しは4.3と、今回比2.4ポイントの低下を見込んでいるが、景況感がさらに悪化すれば、投資時期の先送りや、投資を断念する可能性もある。

【設備投資DI】（「増加」-「減少」）

	2019年 1～3月期	【前回】		【今回】		2019年 10～12月期 《見通し》		
		2019年 4～6月期	2019年 7～9月期 《見通し》	2019年 7～9月期	前回比	10～12月期 《見通し》	今回比	
設備投資DI(全体)	6.4	3.6	3.9	6.7	+3.1	4.3	▲ 2.4	
業種別	製造業	4.7	1.6	4.5	4.6	2.7	▲ 1.9	
	非製造業	7.0	4.4	3.6	7.4	4.9	▲ 2.5	
	建設業	11.6	2.7	▲ 0.7	7.5	1.0	▲ 6.5	
	卸売業	6.5	0.8	2.4	3.3	1.0	▲ 2.3	
	小売業	▲ 1.8	2.0	6.3	6.0	7.3	+1.3	
	不動産業	1.4	5.4	4.4	5.3	4.9	▲ 0.4	
	運輸業	8.7	11.4	9.3	21.3	9.8	▲ 11.5	
	宿泊業・飲食業	0.0	25.0	25.0	4.2	▲ 20.8	13.0	+8.8
	医療・福祉	14.8	0.0	▲ 10.3	10.6	+10.6	4.3	▲ 6.3
	サービス業	8.4	3.6	5.1	6.4	+2.8	8.9	+2.5
	その他	7.3	16.7	16.1	15.6	▲ 1.1	11.3	▲ 4.3
規模別	小規模企業	0.7	▲ 3.5	▲ 2.9	1.9	▲ 2.7	▲ 4.6	
	中小企業	7.9	5.7	6.2	9.5	7.1	▲ 2.4	
	中堅企業	15.9	12.7	10.3	7.9	▲ 4.8	12.5	+4.6
地域・業種別	大阪府	5.3	2.4	5.4	6.3	5.3	▲ 1.0	
	製造業	4.0	3.0	7.7	5.0	4.1	▲ 0.9	
	非製造業	5.7	2.2	4.4	6.7	5.7	▲ 1.0	
	滋賀県	10.5	7.7	▲ 1.0	8.6	0.4	▲ 8.2	
	製造業	7.1	▲ 4.0	▲ 8.2	3.1	▲ 3.2	▲ 6.3	
非製造業	11.9	11.7	1.4	10.5	▲ 1.2	1.6	▲ 8.9	

設備投資DIの推移（全体・業種別）



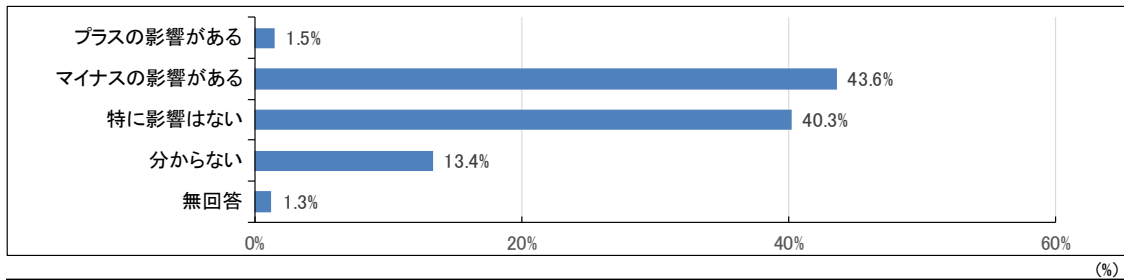
4. 特別調査

(1) 消費税率の引き上げについて

① 消費税率引き上げの業績への影響について

- 業績への影響については、「マイナスの影響がある」との回答が 43.6%と最も多かった。ただ、「特に影響はない」との回答も 40.3%にのぼっており、消費税率引き上げの影響をめぐっては、二極化の回答分布となった。一方、「プラスの影響がある」との回答は 1.5%にとどまった。

【業績にどのような影響があるか】

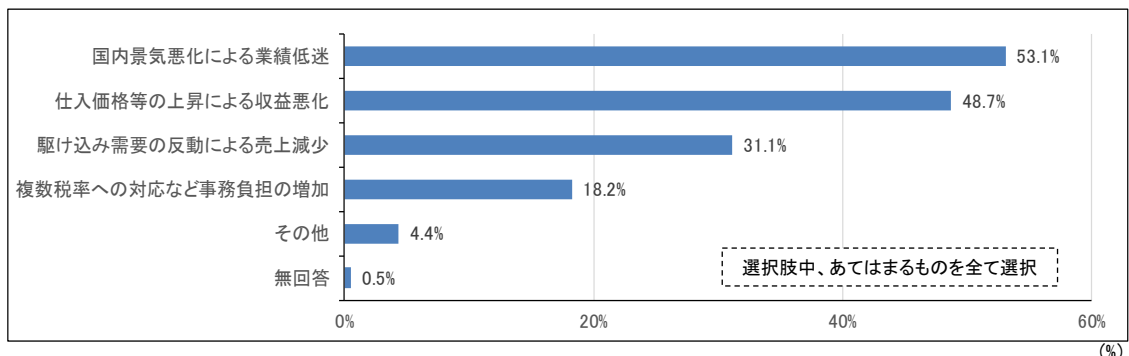


		回答 企業数(社)	プラスの影響 がある	マイナスの影響 がある	特に影響はない	分からない	無回答	合計
全体		1,421	1.5	43.6	40.3	13.4	1.3	100.0
規模別	小規模企業	508	1.6	46.5	36.4	14.0	1.6	100.0
	中小企業	769	1.6	41.7	41.7	13.9	1.0	100.0
	中堅企業	144	0.7	43.8	45.8	8.3	1.4	100.0
業種別	製造業	351	1.4	36.5	44.2	16.5	1.4	100.0
	非製造業	1,070	1.5	46.0	39.0	12.3	1.2	100.0
地域別	大阪府	1,155	1.7	42.3	41.7	13.2	1.1	100.0
	滋賀県	266	0.4	49.6	33.8	14.3	1.9	100.0

② マイナスの影響について

- ①で「マイナスの影響がある」と回答した企業に対してその内容を尋ねたところ、「国内景気悪化による業績低迷」が 53.1%と最も多く、「仕入価格等の上昇による収益悪化」が 48.7%、「駆け込み需要の反動による売上減少」が 31.1%となった。
- 「仕入価格等の上昇による収益悪化」と回答した企業を規模別にみると、小規模企業が 53.0%、中小企業が 47.7%、中堅企業が 38.1%となり、規模の小さい企業ほど仕入価格の上昇を懸念している。

【マイナスの影響について】

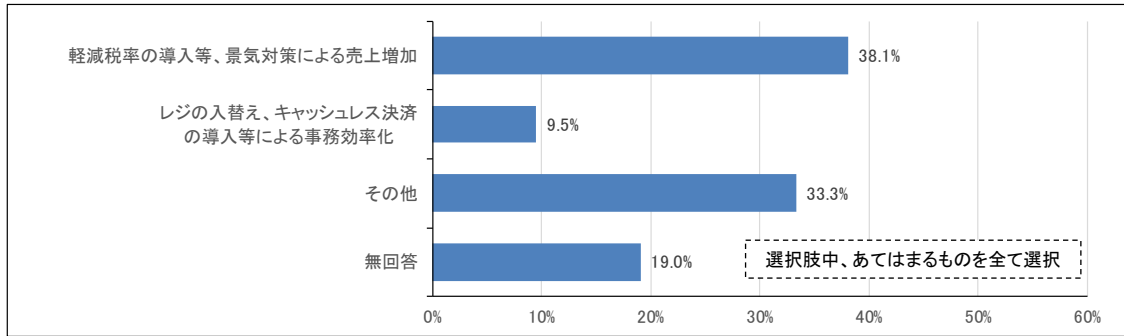


		回答 企業数(社)	国内景気悪化に よる業績低迷	仕入価格等の上昇による 収益悪化	駆け込み需要 の反動による 売上減少	複数税率への 対応など 事務負担の増加	その他	無回答
全体		620	53.1	48.7	31.1	18.2	4.4	0.5
規模別	小規模企業	236	51.7	53.0	30.5	13.6	5.5	0.8
	中小企業	321	53.6	47.7	31.8	19.3	3.4	0.3
	中堅企業	63	55.6	38.1	30.2	30.2	4.8	0.0
業種別	製造業	128	66.4	48.4	34.4	10.2	0.8	0.0
	非製造業	492	49.6	48.8	30.3	20.3	5.3	0.6
地域別	大阪府	488	56.1	48.2	32.0	17.4	4.3	0.4
	滋賀県	132	41.7	50.8	28.0	21.2	4.5	0.8

③プラスの影響について

- ①で「プラスの影響がある」と回答した 21 社に対してその内容を尋ねたところ、「軽減税率の導入等、景気対策による売上増加」が 38.1%と最も多く、「レジの入替え、キャッシュレス決済の導入等による事務効率化」が 9.5%、「その他」が 33.3%となった。

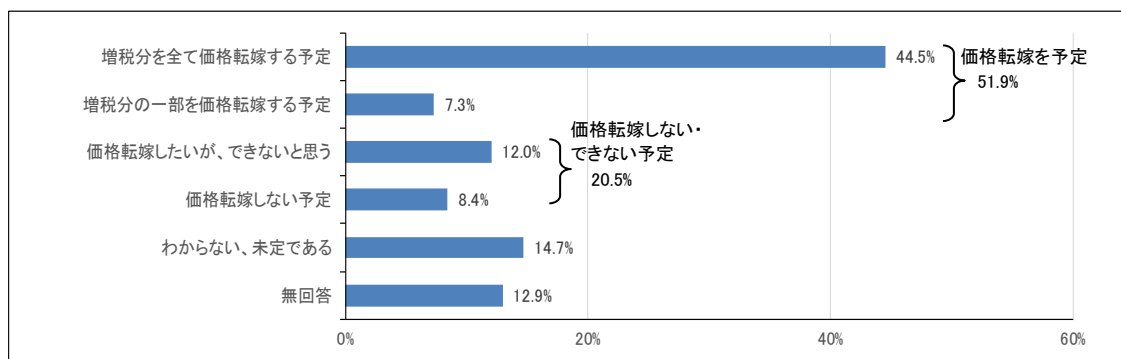
【プラスの影響について】



④増税分の販売価格への転嫁について

- 増税分の販売価格への転嫁については、「増税分を全て価格転嫁する予定」が 44.5%と最も多く、「増税分の一部を価格転嫁する予定」の 7.3%とあわせて 51.9%が価格転嫁を見込んでいる。
- 一方、「価格転嫁したいが、できないと思う」が 12.0%、「価格転嫁しない予定」が 8.4%とあわせて 20.5%が『価格転嫁しない・できない予定』となっており、売上数量の減少を懸念して価格を据え置く企業も多い。
- 規模別に『価格転嫁を予定している』企業をみると、中堅企業が 56.3%であるのに対し、小規模企業が 45.7%となり、企業規模が小さいほど、価格転嫁が難しい結果となった。

【増税分の販売価格への転嫁について】



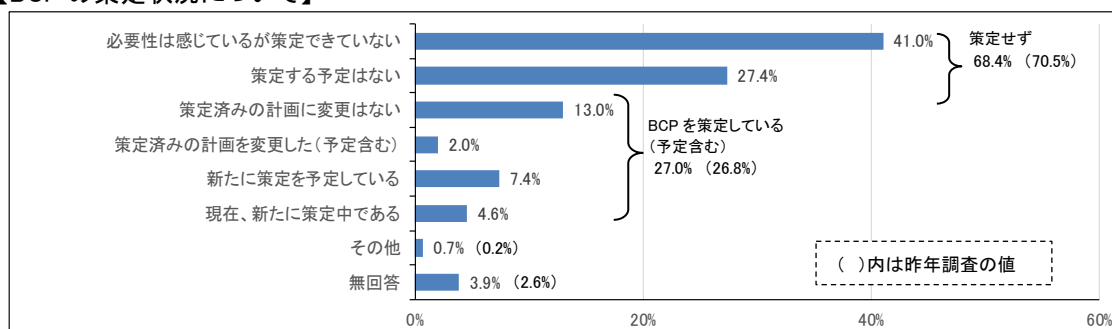
	回答 企業数(社)	増税分の販売価格への転嫁について (%)						わからない、 未定である	無回答	合計	
		①増税分を 全て価格転嫁 する予定	②増税分の一 部を価格 転嫁する予定	①+② 価格転嫁を 予定している	③価格転嫁 したいが できない と思う	④価格転嫁 しない 予定	③+④ 価格転嫁し ない できない 予定				
全体	1,421	44.5	7.3	51.9	12.0	8.4	20.5	14.7	12.9	100.0	
規模別	小規模企業	508	38.6	7.1	45.7	13.8	9.3	23.0	17.5	13.8	100.0
	中小企業	769	47.7	7.4	55.1	11.3	7.8	19.1	13.3	12.5	100.0
	中堅企業	144	48.6	7.6	56.3	9.7	9.0	18.8	12.5	12.5	100.0
業種別	製造業	351	50.4	5.1	55.6	13.7	8.0	21.7	12.0	10.8	100.0
	非製造業	1,070	42.6	8.0	50.7	11.5	8.6	20.1	15.6	13.6	100.0
地域別	大阪府	1,155	45.2	7.0	52.2	11.6	8.8	20.4	15.0	12.4	100.0
	滋賀県	266	41.7	8.6	50.4	13.9	6.8	20.7	13.5	15.4	100.0

(2)BCP(事業継続計画)について

①BCPの策定状況について

- ・BCPの策定状況については、「必要性は感じているが策定できていない」との回答が41.0%と最も多く、「策定する予定はない」の27.4%とあわせて68.4%となり、前回調査(2018年7~9月期)の70.5%から、大きな変化はなかった。
- ・また、『BCPを策定している(予定含む)』との回答はあわせて27.0%と、ほぼ前回並みとなった。規模別にみると、中堅企業が40.3%であるのに対し、小規模企業が20.3%にとどまっており、企業規模が小さいほどBCPの策定が進んでいない。

【BCPの策定状況について】

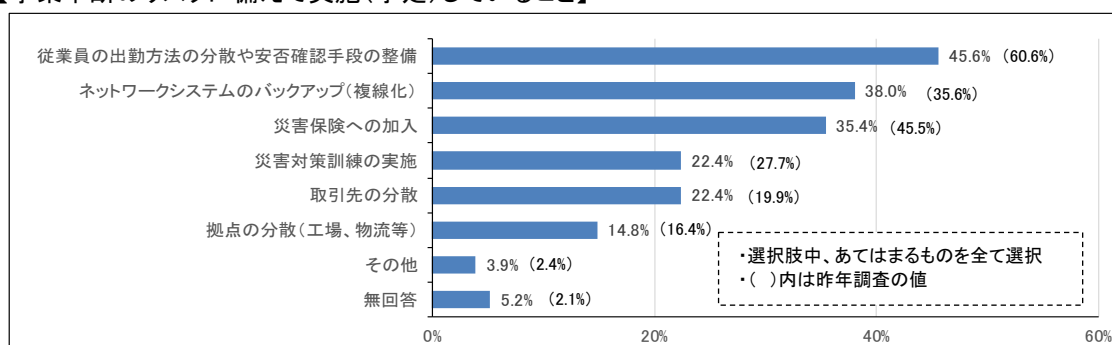


	回答 企業数(社)	BCPの策定状況について									合計		
		①必要性を感じているが策定できていない	②策定する予定はない	①+② 策定せず	③策定済みの計画に変更はない	④策定済みの計画を変更した(予定含む)	⑤新たに策定を予定している	⑥現在、新たに策定中である	③+④+⑤+⑥ BCPを策定している(予定含む)	その他		無回答	
全体	1,421	41.0	27.4	68.4	13.0	2.0	7.4	4.6	27.0	0.7	3.9	100.0	
規模別	小規模企業	508	37.8	35.6	73.4	10.6	1.4	4.5	3.7	20.3	0.8	5.5	100.0
	中小企業	769	42.4	24.6	67.0	13.7	2.1	8.3	4.9	29.0	0.7	3.4	100.0
	中堅企業	144	45.1	13.2	58.3	18.1	4.2	12.5	5.6	40.3	0.7	0.7	100.0
業種別	製造業	351	45.6	26.2	71.8	12.5	2.0	6.6	3.7	24.8	0.3	3.1	100.0
	非製造業	1,070	39.5	27.8	67.3	13.2	2.1	7.7	4.9	27.8	0.8	4.1	100.0
地域別	大阪府	1,155	40.4	26.8	67.2	13.7	2.2	7.2	5.1	28.1	0.9	3.8	100.0
	滋賀県	266	43.6	30.1	73.7	10.2	1.5	8.3	2.3	22.2	0.0	4.1	100.0

②事業中断のリスクに備えて実施(予定)していること

- ・①で『BCPを策定している(予定含む)』と回答した企業に対しその内容を尋ねたところ、「従業員の出勤方法の分散や安否確認手段の整備」が45.6%最も多く、「ネットワークシステムのバックアップ(複線化)」が38.0%、「災害保険への加入」が35.4%とこれに次いでおり、前回調査とおおむね同様の結果となった。

【事業中断のリスクに備えて実施(予定)していること】



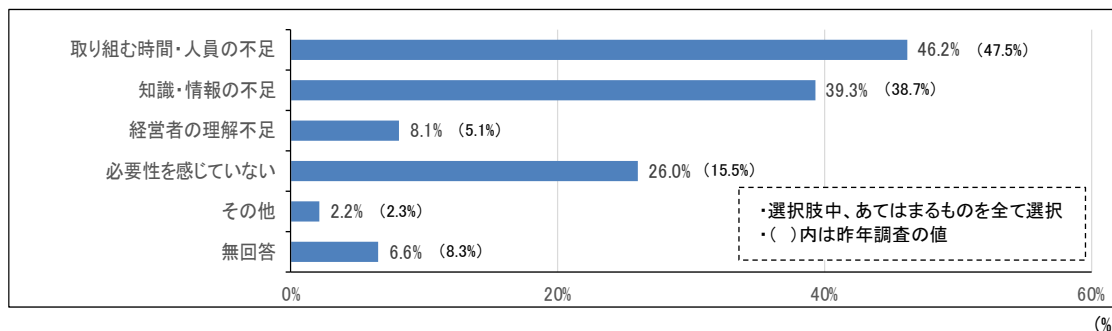
	回答 企業数(社)	事業中断のリスクに備えて実施(予定)していること							無回答	
		従業員の出勤方法の分散や安否確認手段の整備	ネットワークシステムのバックアップ(複線化)	災害保険への加入	災害対策訓練の実施	取引先の分散	拠点の分散(工場、物流等)	その他		
全体	384	45.6	38.0	35.4	22.4	22.4	14.8	3.9	5.2	
規模別	小規模企業	103	29.1	32.0	38.8	11.7	28.2	10.7	3.9	12.6
	中小企業	223	47.1	36.3	35.0	24.2	21.1	16.1	2.7	3.1
	中堅企業	58	69.0	55.2	31.0	34.5	17.2	17.2	8.6	0.0
業種別	製造業	87	47.1	49.4	32.2	25.3	25.3	23.0	2.3	3.4
	非製造業	297	45.1	34.7	36.4	21.5	21.5	12.5	4.4	5.7
地域別	大阪府	325	44.3	39.4	36.0	20.9	23.7	16.3	3.1	5.8
	滋賀県	59	52.5	30.5	32.2	30.5	15.3	6.8	8.5	1.7

③BCPを策定できていない、または策定する予定はない、とする理由

・①で「策定できていない」、「策定する予定はない」と回答した企業に対し、当該回答を選択した理由について回答を求めた。その結果、「取り組む時間・人員の不足」との回答が46.2%と最も多く、「知識・情報の不足」が39.3%とこれに次いだ。

一方、「必要性を感じていない」が26.0%にのぼった。「必要性を感じていない」との回答は前回調査の15.5%に比べて上昇しており、BCPに関する意識は依然として高まっていない。

【BCPが策定できていない理由】



		回答 企業数(社)	取り組む時間・ 人員の不足	知識・情報の 不足	経営者の 理解不足	必要性を 感じていない	その他	無回答
全体		972	46.2	39.3	8.1	26.0	2.2	6.6
規模別	小規模企業	373	39.7	35.1	7.5	30.8	1.6	8.3
	中小企業	515	47.4	41.0	9.3	23.5	2.3	6.4
	中堅企業	84	67.9	47.6	3.6	20.2	3.6	0.0
業種別	製造業	252	50.0	44.4	9.1	20.2	3.6	6.3
	非製造業	720	44.9	37.5	7.8	28.1	1.7	6.7
地域別	大阪府	776	45.0	39.0	8.0	25.8	2.3	6.7
	滋賀県	196	51.0	40.3	8.7	27.0	1.5	6.1

以上